

月例経済報告

(平成25年12月)

- 景気は、緩やかに回復しつつある。 -

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

平成25年12月24日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

| | 11月月例 | 12月月例 |
|------|---|---|
| 基調判断 | <p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、<u>大企業を中心に改善が進んでいる</u>。 ・設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業の業況判断は、<u>さらに改善している</u>。 ・雇用情勢は、<u>改善している</u>。 ・個人消費は、<u>持ち直し傾向にある</u>。 ・物価の動向を総合してみると、<u>デフレ状況ではなくなりつつある</u>。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続く、景気回復の動きが確かなものとなることを期待される。<u>また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要も見込まれる</u>。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p> | <p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、<u>改善している</u>。設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる</u>。 ・企業の業況判断は、<u>幅広く改善している</u>。 ・雇用情勢は、<u>改善している</u>。 ・個人消費は、<u>持ち直している</u>。 ・物価は、<u>底堅く推移している</u>。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続く、景気回復の動きが確かなものとなることを期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。<u>また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる</u>。</p> |
| 政策態度 | <p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p> | <p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。</p> <p><u>政府は、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・<u>12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)</u> ・<u>12月12日、平成25年度補正予算(概算)及び「平成26年度予算編成の基本方針」(閣議決定)</u> ・<u>12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(経済の好循環実現に向けた政労使会議)</u> ・<u>12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)</u> ・<u>12月24日、平成26年度予算政府案(概算)(閣議決定)</u> <p><u>をとりまとめた。</u></p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p> |

| | 11月月例 | 12月月例 |
|------|--|---|
| 個人消費 | 持ち直し <u>傾向にある</u> 。 | 持ち直 <u>している</u> 。 |
| 公共投資 | <u>堅調に推移している</u> 。 | <u>底堅く推移している</u> 。 |
| 輸入 | <u>このところ持ち直しの動きがみられる</u> 。 | 持ち直 <u>している</u> 。 |
| 企業収益 | <u>大企業を中心に改善が進んでいる</u> 。 | <u>改善している</u> 。 |
| 業況判断 | <u>さらに改善している</u> 。 | <u>幅広く改善している</u> 。 |
| 物価 | 物価の動向を総合してみると、 <u>デフレ状況ではなくなりつつある</u> 。 (消費者物価は、 <u>底堅さがみられる</u> 。) | 物価は、 <u>底堅く推移している</u> 。 (消費者物価は、 <u>底堅く推移している</u> 。) |

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

平成 25 年 12 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかに回復しつつある。

- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
生産は、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、改善している。
設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。
- ・企業の業況判断は、幅広く改善している。
- ・雇用情勢は、改善している。
- ・個人消費は、持ち直している。
- ・物価は、底堅く推移している。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現するなかで、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、経済政策パッケージを着実に実行する。

政府は、

- ・12月5日、消費税率の引上げの影響緩和と経済の成長力の底上げによる成長軌道への早期復帰を目的とした「好循環実現のための経済対策」(閣議決定)
- ・12月12日、平成25年度補正予算(概算)及び「平成26年度予算編成の基本方針」(閣議決定)
- ・12月20日、「経済の好循環実現に向けた政労使の取組について」(経済の好循環実現に向けた政労使会議)
- ・12月21日、「平成26年度経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議了解)
- ・12月24日、平成26年度予算政府案(概算)(閣議決定)

をとりまとめた。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、持ち直している。

個人消費は、持ち直している。この背景としては、消費者マインドがおおむね横ばいとなっているなかで、実質雇用者所得が底堅く推移していることなどが挙げられる。また、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられる。需要側統計（「家計調査」等）と供給側統計（鉱工業出荷指数等）を合成した消費総合指数は、10月は前月比0.2%減となったものの、3か月移動平均では増加した。

個別の指標について、最近の動きをみると、「家計調査」（10月）では、実質消費支出は前月比0.0%となり、「除く住居等ベース」では同3.0%減となった。販売側の統計をみると、小売業販売額（10月）は前月比0.9%減となった。新車販売台数は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、緩やかに増加している。家電販売は、持ち直しの動きがみられる。旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、底堅い動きとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、当面、持ち直しが続くと思込まれる。ただし、その後の駆け込み需要の反動を注視する必要がある。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（7 - 9月期調査）でみると、2013年7 - 9月期は、前期比0.5%減となり、4四半期ぶりに減少した。業種別にみると、製造業は4 - 6月期の前期比1.0%減に続き、同0.7%減となった。一方、非製造業は2012年10 - 12月期以降、3四半期連続の増加となった後、同0.4%減となった。機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、底堅さを増している。ソフトウェア投資は、おおむね横ばいとなっている。

「日銀短観」（12月調査）によれば、2013年度設備投資計画は、製造業では3年連続の増加、非製造業では2年連続の増加となり、全産業では2年連続の増加が見込まれている。設備過剰感は、依然として残るものの、改善している。また、「法人企業景気予測調査」（10 - 12月期調査）によれば、2013年度設備投資計画は、

大企業製造業、大企業非製造業ともに増加が見込まれている。先行指標をみると、機械受注は、持ち直している。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、企業収益の改善等を背景に、持ち直していくことが期待される。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。

住宅建設は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。持家及び貸家の着工は、増加している。分譲住宅の着工は、このところ横ばいとなっている。総戸数は、10月は前月比0.7%減の年率103.7万戸となった。総床面積も、おおむね総戸数と同様の動きを示している。

首都圏のマンション総販売戸数は、増加してきたが、このところ一服感がみられる。

住宅建設の先行きについては、雇用・所得環境が改善するなかで、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、当面、増加傾向が続くと見込まれる。ただし、その後の駆け込み需要の反動や建設労働者の需給状況を注視する必要がある。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。11月の公共工事請負金額は前年比4.9%増、10月の公共工事受注額は同11.9%増となった。また、10月の公共工事出来高は前年比25.6%増となった。

公共投資の関連予算をみると、国の平成25年度一般会計予算では、公共事業関係費について前年度比15.6%増としている。平成25年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比5.8%減（緊急防災・減災事業費を含めると同2.6%増）としている。

先行きについては、関連予算の執行により、底堅く推移することが見込まれる。加えて、2013年12月12日に閣議決定された国の平成25年度補正予算案において、「東日本大震災の被災地の復旧・復興」や「国土強靱化、防災・減災の加速、原子力防災対策等」などに係る予算措置を講じることとしている。

輸出は、このところ弱含んでいる。輸入は、持ち直している。貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。

輸出は、このところ弱含んでいる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEU向

けの輸出は、このところ横ばいとなっている。一方、その他地域向けの輸出は、このところ弱含んでいるとみられる。先行きについては、海外景気の底堅さやこれまでの円安方向への動きを背景に、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、持ち直している。地域別にみると、アジアからの輸入は、持ち直している。アメリカからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。EUからの輸入は、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直し傾向で推移することが見込まれる。

貿易・サービス収支の赤字は、増加傾向にある。

10月の貿易収支は、輸出金額が増加し、輸入金額が減少したため、赤字幅は縮小した。また、サービス収支の赤字幅は、拡大した。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、緩やかに増加している。

鉱工業生産は、緩やかに増加している。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械は緩やかに増加している。輸送機械及び電子部品・デバイスは底堅い動きとなっている。

生産の先行きについては、好調な内需や輸出環境の改善を背景に、緩やかに増加していくことが期待される。

なお、製造工業予測調査においては、11月は前月比0.9%の増加、12月は同2.1%の増加が見込まれている。

また、第3次産業活動は、持ち直し傾向にある。

企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

企業収益は、改善している。「法人企業統計季報」(7 - 9月期調査)でみると、2013年7 - 9月期の経常利益は、前年比24.1%増、前期比1.6%減となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比26.1%増、中小企業が同18.3%増となった。「日銀短観」(12月調査)によると、2013年度の売上高は4年連続の増加、経常利益は2年連続の増加が見込まれている。

企業の業況判断は、幅広く改善している。「日銀短観」(12月調査)をみると、全規模全産業では6ポイントの改善となった。内訳をみると、大企業製造業が4ポイントの改善、大企業非製造業が6ポイントの改善、中小企業製造業が10ポイントの改善、

中小企業非製造業が5ポイントの改善となった。また、「景気ウォッチャー調査」(11月調査)の企業動向関連DIによると、現状及び先行きはともに改善した。ただし、消費税率引上げ後の見込みに関して、「法人企業景気予測調査」(10-12月期調査)をみると、2014年4-6月期の業況判断(貴社の景況判断BSI)は大企業全産業、中小企業全産業ともに「下降」超となった。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。10月959件の後、11月は862件となった。負債総額は、10月1,553億円の後、11月は1,378億円となった。

雇用情勢は、改善している。

雇用情勢は、改善している。完全失業率は、10月は前月と同水準の4.0%となった。また、15~24歳層の完全失業率は、前月比0.8%ポイント低下し、6.5%となった。労働力人口、就業者数及び完全失業者数はいずれも増加した。

雇用者数は増加している。新規求人数が増加していることから、有効求人倍率は上昇している。製造業の残業時間は増加している。

賃金をみると、定期給与はおおむね横ばいとなっている。現金給与総額は底堅く推移している。

「日銀短観」(12月調査)によると、企業の雇用人員判断は、製造業で過剰感が弱まっており、全産業では不足感が強まっている。

先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

物価は、底堅く推移している。

物価は、底堅く推移している。ただし、その持続性については、注視していく必要がある。

国内企業物価は、緩やかに上昇している。11月の国内企業物価は、前月比0.1%上昇した。輸入物価(円ベース)は、横ばいとなっている。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」でみると、横ばいとなっている。

消費者物価の基調を「生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合」(いわゆる「コアコア」)でみると、底堅く推移している。10月は、連鎖基準で前月比0.1%上昇し、固定基準で同0.3%上昇した。「生鮮食品を除く総合」(いわゆる「コア」)は、

上昇テンポが鈍化している。10月は、連鎖基準で前月比0.1%上昇し、固定基準で同0.2%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」(一般世帯)で見ると、11月は前月比0.3%ポイント下落し、89.2%となった。

先行きについては、消費者物価(コアコア)は、当面、底堅く推移すると見込まれる。

株価(日経平均株価)は、15,600円台から15,700円台まで上昇した後、15,100円台まで下落し、その後15,800円台まで上昇した。対米ドル円レートは、101円台から104円台まで円安方向へ推移した。

株価(日経平均株価)は、15,600円台から15,700円台まで上昇した後、15,100円台まで下落し、その後15,800円台まで上昇した。

対米ドル円レートは、101円台から104円台まで円安方向へ推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート(オーバーナイト物)は、おおむね0.07%台で推移した。ユーロ円金利(3ヶ月物)は、0.2%台で推移した。長期金利は、0.6%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況は改善している。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残(全国銀行)は、前年比2.4%(11月)増加した。

マネタリーベースは、前年比52.5%(11月)増加した。M2は、前年比4.3%(11月)増加した。

(11/25 ~ 12/19 の動き)

4 . 海外経済

世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さが増している。

先行きについては、次第に回復力が増していくことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。

アメリカでは、景気は緩やかに回復している。先行きについては、緩やかな回復が続くと見込まれる。ただし、金融緩和の縮小や財政問題への対応による影響等に留意する必要がある。

2013年7 - 9月期のGDP成長率(第二次推計値)は、個人消

費の伸びがやや低下した一方、政府支出の伸びがマイナスからプラスに転じたことや在庫投資の寄与が拡大したことなどから、前期比年率3.6%増となった。

足下を見ると、消費は緩やかに増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅着工は持ち直しの動きがみられる。

生産は持ち直している。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率は低下している。物価面では、コア物価上昇率はおおむね横ばいとなっている。貿易面では、財輸出は底堅く推移している。

12月17日、18日に開催されたF O M Cでは、中長期の米国債の購入ペースを毎月400億ドルに縮小し、住宅ローン担保証券(M B S)の購入ペースを毎月350億ドルに縮小することが決定された。さらに、政策金利を0%から0.25%の範囲で据え置くことが決定された。また、失業率が6.5%を上回り続け、1年から2年先のインフレ率が2% + 0.5%以内で、長期的なインフレ期待も十分抑制されている限り、異例に低水準のF F金利が妥当となる見込みであるとした上で、失業率が6.5%を下回っても、インフレ率が2%を下回り続けると予想されれば、現在のF F金利を維持することが妥当であるとされた。

アジア地域については、中国では、景気の拡大テンポは安定化しつつある。先行きについては、緩やかな拡大傾向が続くと見込まれる。また、輸出や金融市場をめぐる動向等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きが緩やかになっている。先行きについては、次第に持ち直していくことが期待される。また、輸出の動向に留意する必要がある。

インドでは、景気は下げ止まりの兆しがみられる。先行きについては、当面、低めの成長にとどまることが見込まれる。また、物価の動向を含め、通貨安の影響等に留意する必要がある。

中国では、景気の拡大テンポは安定化しつつある。2013年7 - 9月期のG D P成長率は、前年同期比7.8%増となった。消費は堅調に増加しているが、伸びがおおむね横ばいとなっている。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。輸出は持ち直している。生産は伸びがおおむね横ばいとなっている。消費者物価上昇率はこのところやや高まっている。

韓国では、景気は持ち直しの動きがみられる。台湾では、景気はこのところ持ち直しの動きが緩やかになっている。2013年7 - 9月期のG D P成長率(前期比年率)は、それぞれ4.3%増、1.1%増となった。

A S E A N地域（インドネシア、タイ、マレーシア及びシンガポール）では、景気は持ち直しの動きが緩やかになっている。

インドでは、景気は下げ止まりの兆しがみられる。2013年7 - 9月期のGDP成長率は、前年同期比4.8%増となった。

ヨーロッパ地域では、景気は依然弱さが残るものの、持ち直しの兆しがみられる。ドイツ及び英国では、持ち直している。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、政府債務問題等による金融面への影響を通じ、景気が下振れするリスクがある。また、各国の財政緊縮による影響や、失業率が高水準であること等に留意する必要がある。

ユーロ圏では、景気は下げ止まっている。ドイツでは、持ち直している。2013年7 - 9月期のユーロ圏のGDP成長率は、前期比年率0.3%増となった。生産はおおむね横ばいとなっており、輸出はこのところ底堅い動きとなっている。

英国では、景気は持ち直している。2013年7 - 9月期のGDP成長率は、前期比年率3.2%増となった。

失業率は、ユーロ圏では高水準で横ばいとなっている。ドイツでは低水準で横ばいとなっている。英国ではこのところ低下している。消費者物価上昇率は、ユーロ圏ではこのところ低下している。英国ではこのところ低下している。

欧州中央銀行は、12月5日の理事会で、政策金利を0.25%で据え置くことを決定した。イングランド銀行は、12月5日の金融政策委員会で、政策金利を0.5%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ及びドイツではおおむね横ばい、英国及び中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ユーロドル金利（3か月物）は、おおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国及びドイツではやや上昇した。ドルは、ユーロに対しては減価、ポンドに対してはやや減価、円に対しては増価した。原油価格（WTI）は、やや上昇した。金価格は、おおむね横ばいで推移した。小麦価格は、下落した。